

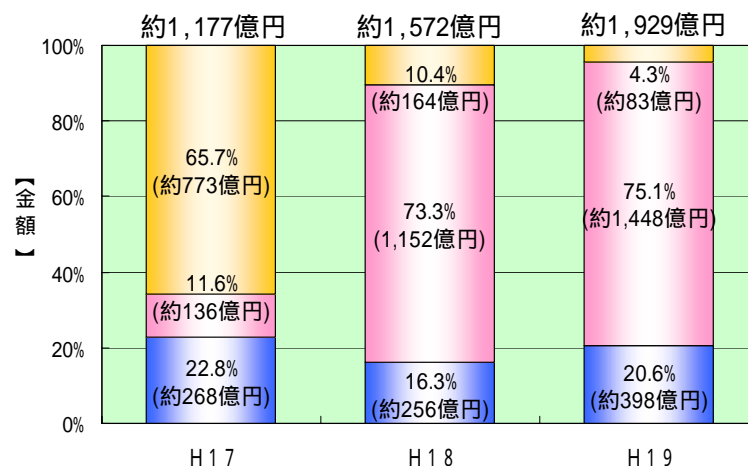
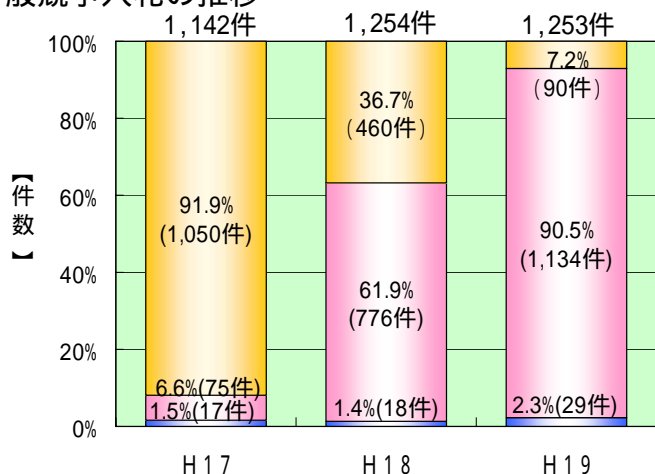
# 各発注者毎の 総合評価方式の導入状況

平成20年10月9日  
国土交通省 中国地方整備局

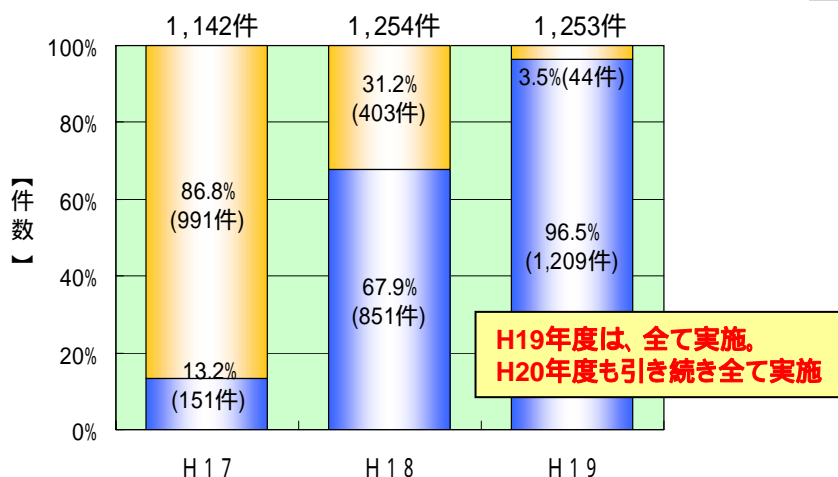
## 1. 一般競争拡大及び総合評価方式の実施状況(港湾空港含む)

一般競争入札及び総合評価方式については、「入札談合の再発防止対策について(H17.8.12国土交通事務次官通達)」が発出され、年々その適用範囲を拡大してきており、平成19年度は、一般競争入札において件数ベースで93%、金額ベースで96%実施、総合評価方式においても件数ベースで97%、金額ベースで96%実施。平成20年度は、一般競争入札及び総合評価方式ともに原則全て実施することとしている。

一般競争入札の推移



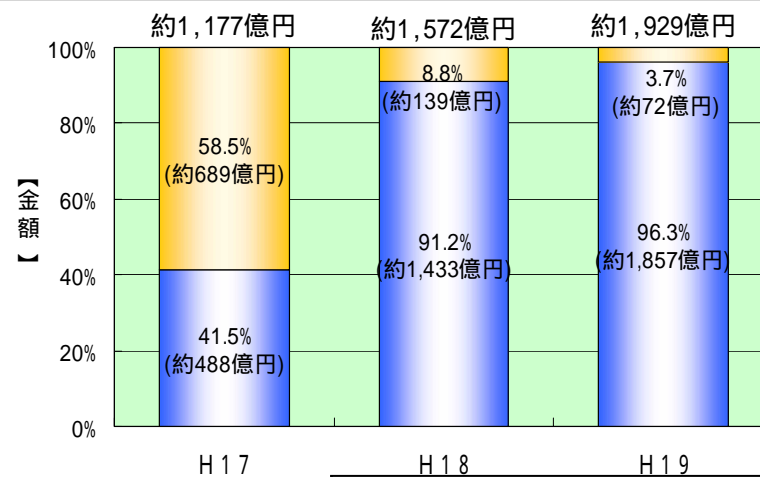
総合評価方式の推移



**H19年度は、全て実施。  
H20年度も引き続き全て実施**

各年度とも最終件数、金額を示す。(随意契約分を含む)

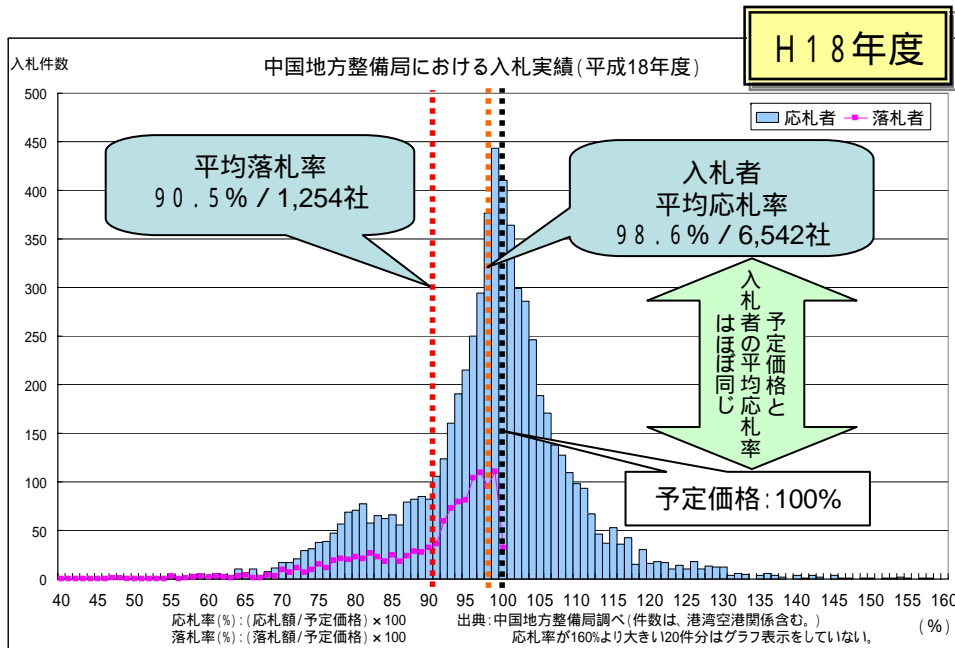
工事希望型競争入札等
  一般競争入札(拡大)
  一般競争入札(WTO)



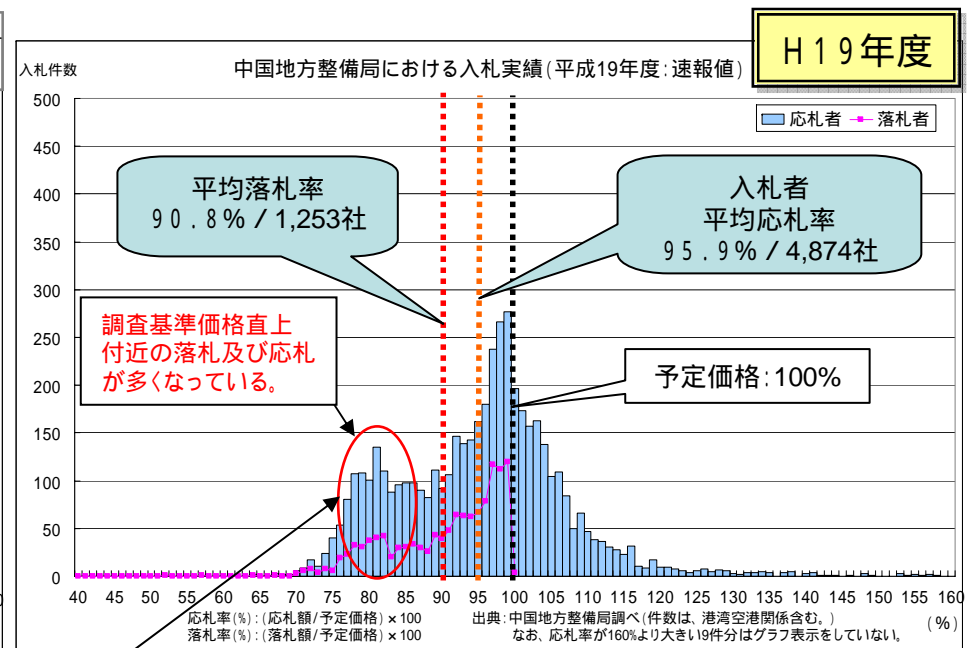
価格のみの競争
  総合評価方式

## 2. 落札率及び応札率の現状 (港湾空港関係含むH19.4～H20.3月末までに契約した工事)

平成19年度に発注した1,253工事の落札率は90.8%、応札率は95.9%となっている。  
 平成18年度に比べて、落札率は0.3% (H18:90.5% H19:90.8%) 高くなっているが、応札率が2.7% (H18:98.6% H19:95.9%) 低くなっている。  
 平成19年度は施工体制確認型総合評価方式における追加資料の提出や低入札調査を避けるために調査基準価格直上の価格による応札、落札の増加が顕著となっている。



出典:中国地方整備局調べ



出典:中国地方整備局調べ

### 平均落札率及び平均応札率の推移

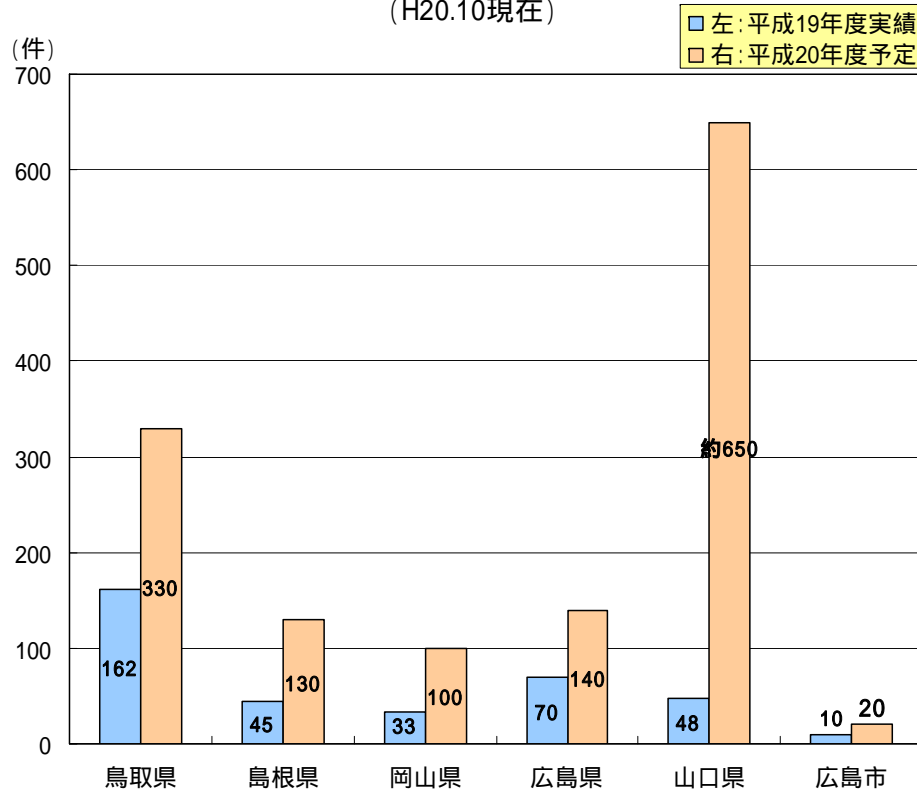
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
平均落札率 (落札者数)	92.6% (1,138社)	90.5% (1,254社)	90.8% (1,253社)
平均応札率 (応札者数)	99.6% (9,351社)	98.6% (6,542社)	95.9% (4,874社)

**< 応札率80%前後が多い工種 >**  
 一般土木(トンネル・改良・橋梁下部)、PC、鋼橋上部  
 造園、維持修繕(標識・防護柵・トンネル補修)、  
 塗装、法面処理、港湾土木、空港等土木

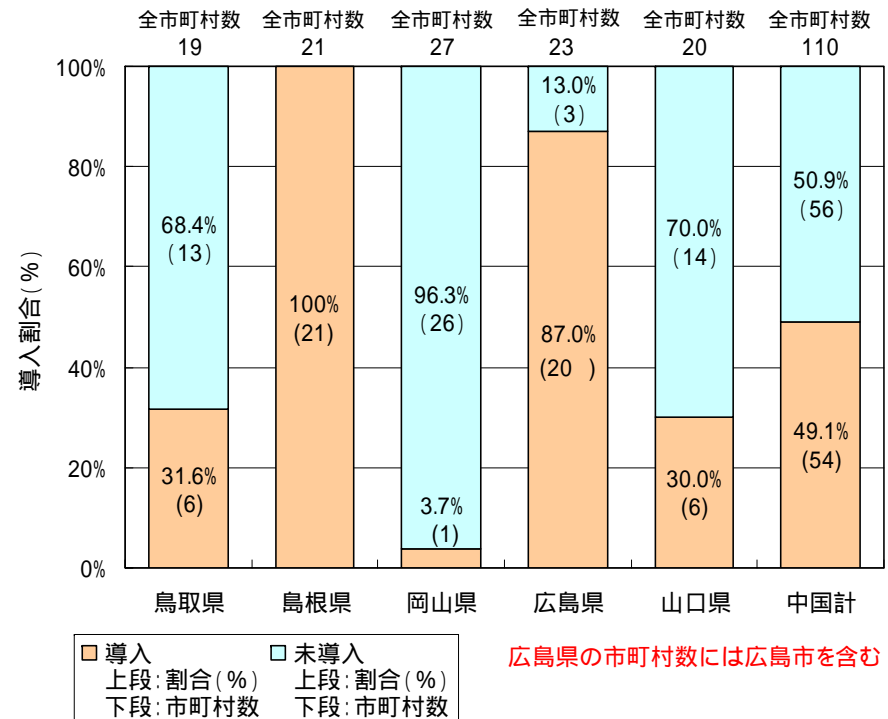
## 3. 中国管内自治体の総合評価方式の導入状況

平成19年度の中国地方の市町村(5県計:110市町村)における総合評価導入率は49%(54市町村)で、全国平均の29%を大きく上回っている。  
なかでも島根県内の全市町村(21市町村)が導入しており、続いて広島県内の20市町(全23市町)が導入(導入率:87%)している。  
平成20年度における各県及び広島市の総合評価実施件数は、平成19年度に比べて大幅に増加している。

中国5県・広島市における総合評価方式導入状況及び予定  
(H20.10現在)



市町村における総合評価方式の導入状況(平成19年度)



注)平成20年度の値は予定であり、今後変更の可能性がある。  
広島県は、土木局及び都市局の件数。  
山口県は、土木建築部及び農林水産部の件数。  
その他は、全体の件数。

## 島根県における市町村の総合評価方式導入支援の取り組み事例

**総合評価方式に係る説明会等の開催**

平成18年度から、島根県地域協議会における説明とは別に、県内県土整備事務所単位に事務所の技術管理スタッフ（工事の品質確保等を担当する職員）により、対象市町村の土木工事発注担当課の課長、補佐を対象に総合評価方式を実施する経緯、目的、効果等の説明や市町村支援について説明を行い、周知徹底を図った。

平成19年度は、県内県土整備事務所単位で4月～5月に実施された県の入札制度改革の説明会において、県及び市町村の土木工事発注担当課及び契約担当課の課長及び担当者を対象に、再度、総合評価方式の内容説明を行った。

**総合評価方式実施に係る環境整備**

市町村向けの総合評価方式に係る実施に向けた下記の資料を作成し、市町村職員の負担軽減と取り組みやすい環境整備に努めた。

技術提案の項目・配点等の総合評価方式マニュアル作成  
入札公告（通知）書、入札説明資料等発注者から競争参加者（指名業者）に当該工事の内容や入札・契約の考え方を示す資料の具体例の作成

第三者委員会（総合評価審査委員会）に係る資料の具体例の作成

**総合評価方式の具体例に係る市町村への個別説明**

市町村向けに作成した総合評価方式に係る資料について県の職員が個別に市町村に出向き、土木工事発注担当課の課長及び担当者を対象に説明を行った。

また、市町村職員から資料等への意見・要望を聴取し、フォローアップに努めた。

**市町村職員の総合評価審査委員会への臨場**

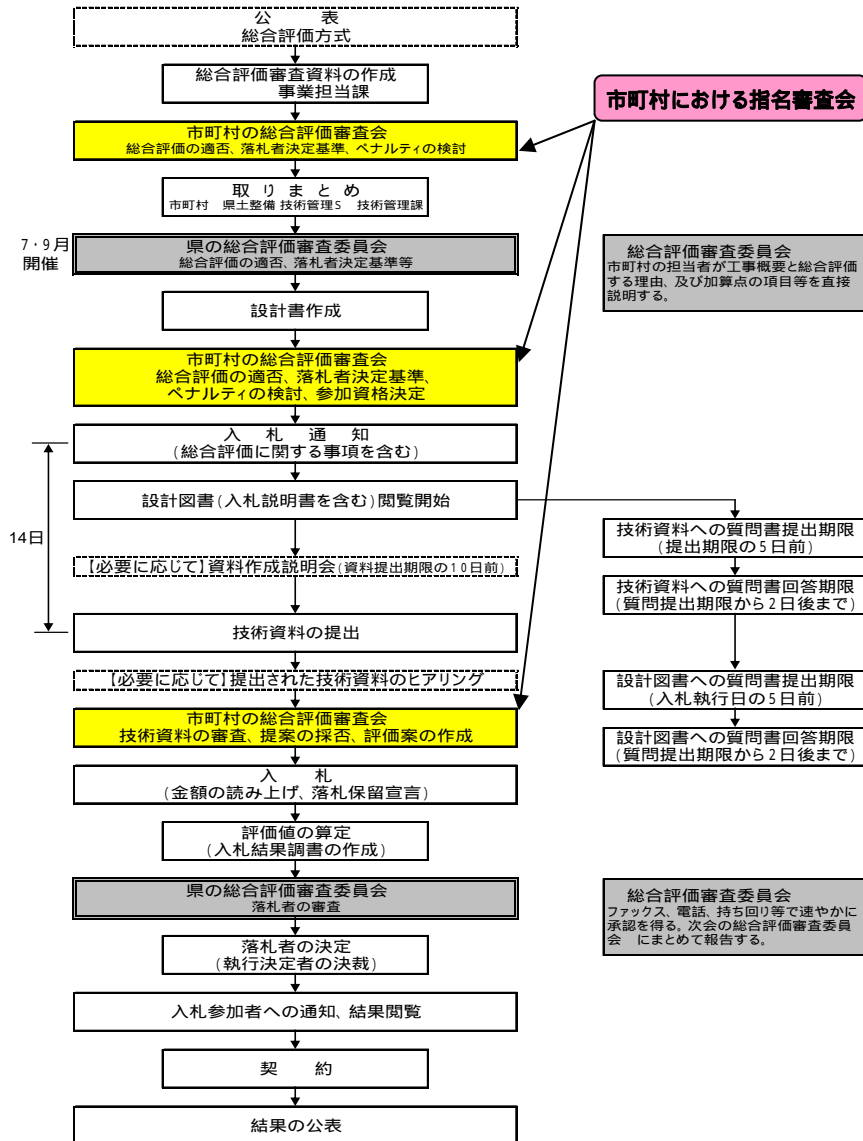
4市9町の土木工事発注担当課の課長及び担当者が事前に県事業の審査が行われる第三者委員会（総合評価審査委員会）への臨場を行い、説明の仕方、要点、質問等を把握し委員会の雰囲気を経験して市町村事業の実施に備えた。

**公共工事発注者支援認定制度の認定機関の活用**

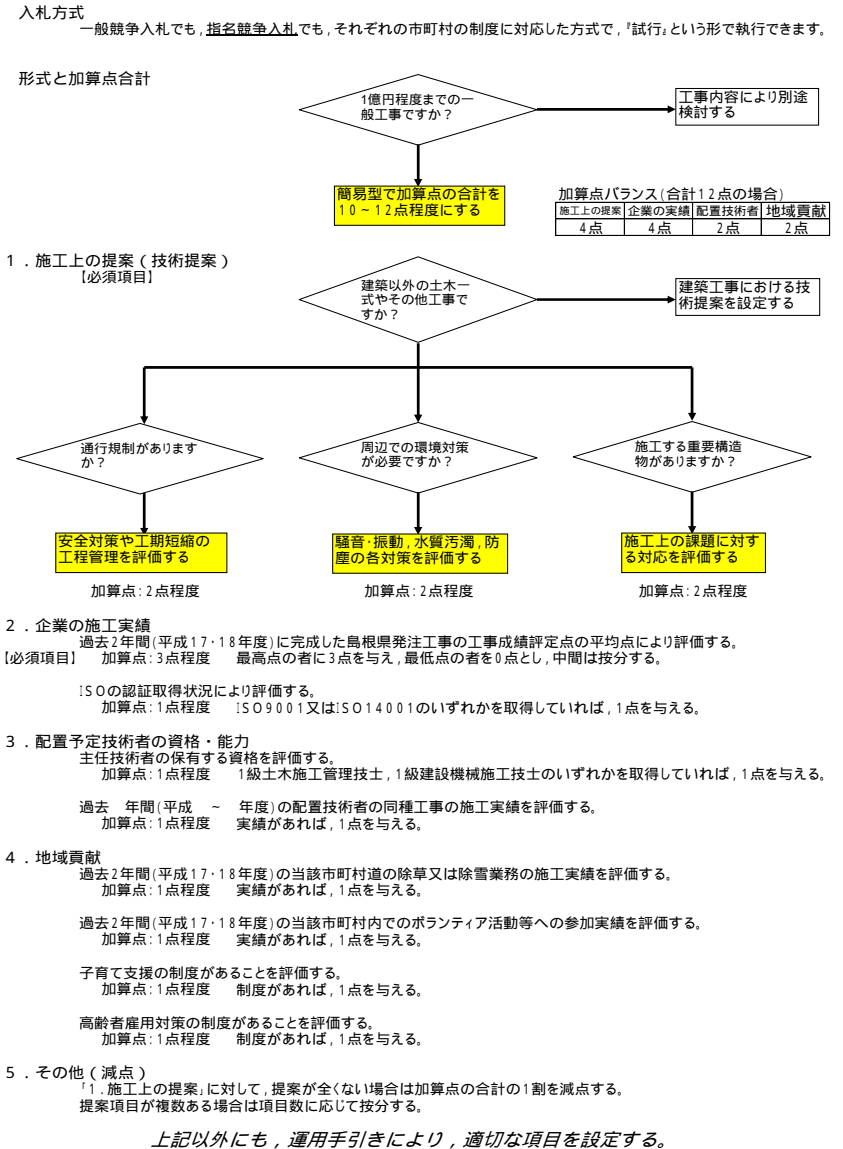
発注者支援認定を受けている建設技術センターが総合評価手続きに係る業務を受託（1市3町）し、市町村支援を行った。

総合評価方式のマニュアル(島根県:平成19年度)

市町村工事の総合評価方式による指名競争入札の流れ

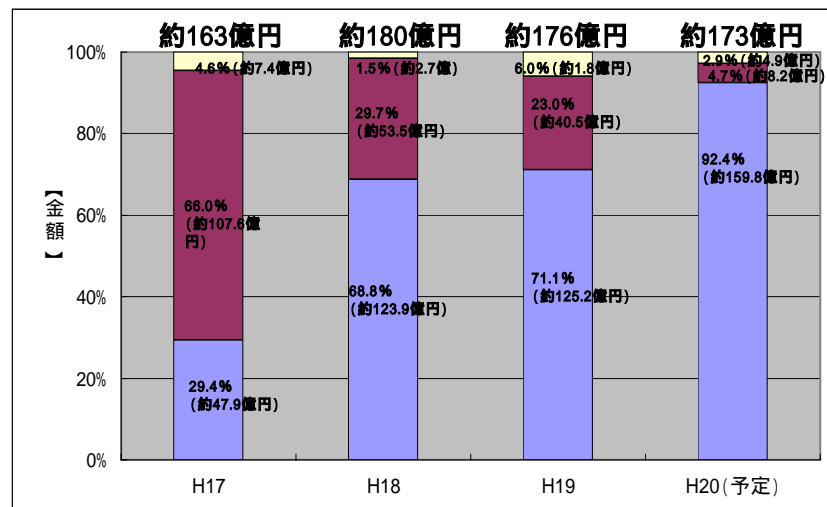
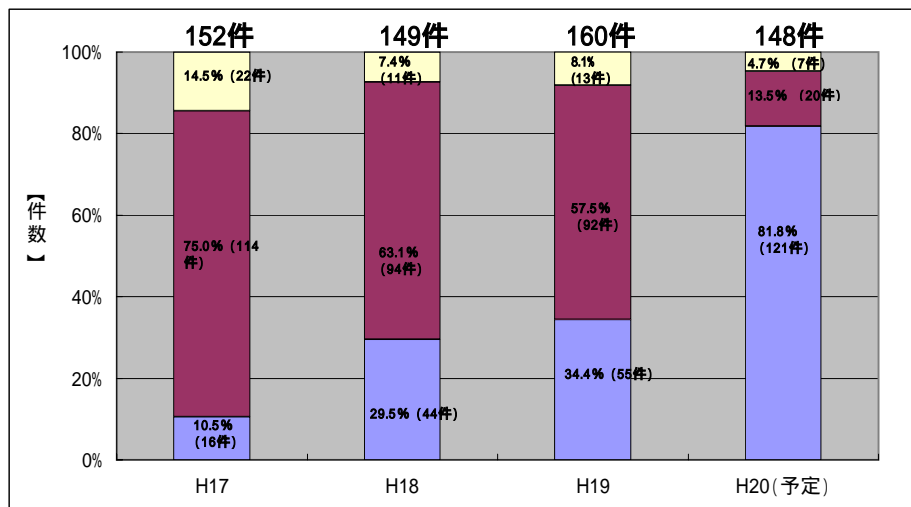


市町村工事における総合評価方式の加算点項目(例)



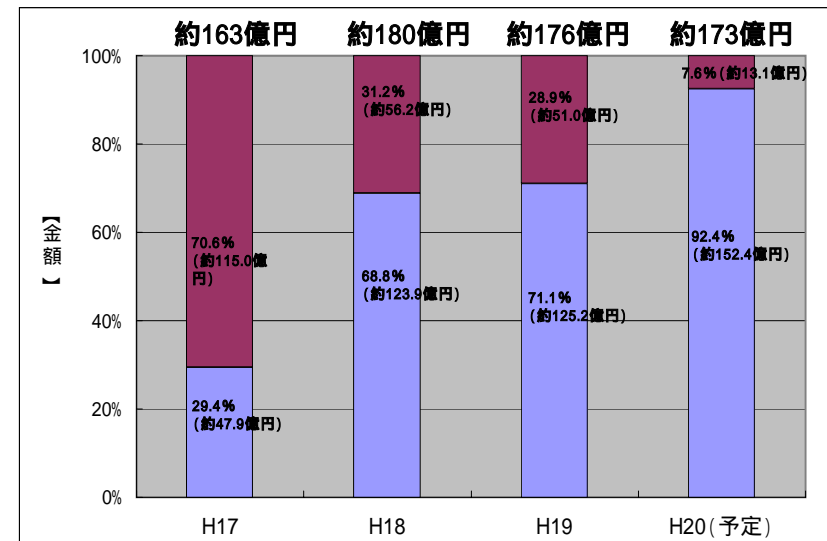
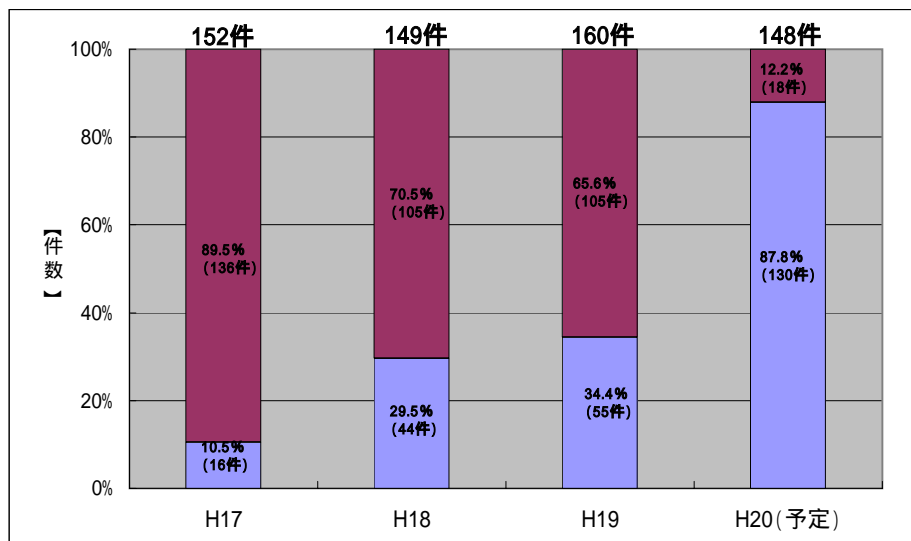
# 中国四国農政局における工事発注実績 (H17~H20)

## 一般競争入札の推移



■ 一般競争等 ■ 工事希望型等 ■ 指名競争等

## 総合評価落札方式の推移



■ 価格のみ競争 ■ 総合評価方式